



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL http://jpn.nec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,794,469	△8.2	△17,035	—	△1,591	—	△37	—	△2,846	—	7,225	20.2
28年3月期第3四半期	1,954,573	—	27,673	—	33,264	—	17,261	—	13,417	—	6,010	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.10	—
28年3月期第3四半期	5.16	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,483,164	826,460	758,828	30.6
28年3月期	2,528,904	837,220	769,827	30.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,680,000	△5.1	30,000	△67.2	20,000	△73.7	7.70

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	2,604,732,635株	28年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,123,535株	28年3月期	6,058,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	2,598,647,013株	28年3月期3Q	2,598,754,750株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の任意適用）

NECグループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料34ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年1月30日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
1. 継続企業の前提に関する注記	15
2. セグメント情報	15
3. 資本及びその他の資本項目	19
4. 金融収益及び金融費用	20
5. 重要な後発事象	21
6. 初度適用	22
3. 将来予想に関する注意	34

1. 当四半期決算に関する定性的情報

NECグループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しています。また、前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の概況（2016年4月1日から2016年12月31日の9ヵ月間）

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国、新興国共に減速したことや、英国の欧州連合離脱の決定や米大統領選等の政治的不確実性の拡大で金融市場が不安定だったことなどから、成長のペースは緩やかなものにとどまりました。

日本経済は、海外情勢が不安定な中、個人消費や企業業績など内需中心に底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、1兆7,945億円と前年同期に比べ1,601億円（8.2%）減少しました。これは、パブリック事業やテレコムキャリア事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ447億円悪化し、170億円の損失となりました。これは、販売費及び一般管理費を効率化したものの、売上収益が減少したことなどによるものです。

税引前四半期損益は、関連会社株式売却益が増加したものの、営業損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ349億円悪化し、16億円の損失となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ163億円悪化し、28億円の損失となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）>

セグメント	2015年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	2016年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	4,994	4,357	△12.8
エンタープライズ	2,184	2,252	3.1
テレコムキャリア	4,875	4,241	△13.0
システムプラットフォーム	5,189	5,041	△2.8
その他	2,304	2,054	△10.9
合計	19,546	17,945	△8.2

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	2015年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	2016年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	244	145	△100
エンタープライズ	141	169	28
テレコムキャリア	212	29	△183
システムプラットフォーム	117	76	△41
その他	△80	△139	△60
調整額	△359	△450	△92
合計	277	△170	△447

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. セグメント情報」に記載しています。

◆パブリック事業

売上収益 4,357億円 (前年同期比 12.8%減)
営業損益 145億円 (同 100億円悪化)

パブリック事業の売上収益は、官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したことや、公共向けが消防・救急無線のデジタル化需要の一巡で減少したことなどにより、前年同期に比べ638億円(12.8%)減少し、4,357億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、宇宙事業の採算性悪化などにより、前年同期に比べ100億円悪化し、145億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上収益 2,252億円 (前年同期比 3.1%増)
営業損益 169億円 (同 28億円改善)

エンタープライズ事業の売上収益は、製造業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ68億円(3.1%)増加し、2,252億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより、前年同期に比べ28億円改善し、169億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上収益	4,241億円	(前年同期比	13.0%減)
営業損益	29億円	(同	183億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上収益は、国内外の通信事業者の設備投資が低調に推移したことや、円高の影響を受けたことなどにより、前年同期に比べ634億円(13.0%)減少し、4,241億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、円高の影響を受けたことなどにより、前年同期に比べ183億円悪化し、29億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上収益	5,041億円	(前年同期比	2.8%減)
営業損益	76億円	(同	41億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上収益は、ハードウェアや企業ネットワークが減少したことなどにより、前年同期に比べ148億円(2.8%)減少し、5,041億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、保守サービスの収益性悪化などにより、前年同期に比べ41億円悪化し、76億円の利益となりました。

◆その他

売上収益	2,054億円	(前年同期比	10.9%減)
営業損益	△139億円	(同	60億円悪化)

その他の売上収益は、スマートエネルギー事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ250億円(10.9%)減少し、2,054億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、海外事業の採算性悪化などにより、前年同期に比べ60億円悪化し、139億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,832億円と前年度末に比べ457億円減少しました。流動資産は、棚卸資産が増加したものの、営業債権及びその他の債権の減少などにより、前年度末に比べ438億円減少し、1兆4,095億円となりました。非流動資産は、前年度末に比べ19億円減少し、1兆737億円となりました。

負債は、1兆6,567億円と前年度末に比べ350億円減少しました。これは、営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ384億円増加の5,179億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.68倍（前年度末比0.06ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ120億円増加の2,992億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.39倍（前年度末比0.02ポイント悪化）となりました。

資本は、利益剰余金が減少したことなどにより、前年度末に比べ108億円減少し、8,265億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は7,588億円となり、親会社所有者帰属持分比率は30.6%（前年度末比0.1ポイント改善）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出で、運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ190億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99億円の収入で、前年同期に比べ368億円収入額が増加しました。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、68億円の収入となり、前年同期に比べ558億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、207億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,187億円となり、前年度末に比べ264億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年度通期の連結業績予想につきましては、売上収益は、日本航空電子工業株の普通株式に対する公開買付けによる同社の連結子会社化により増加を見込むものの、大型案件の期ずれや期待案件の失注などによるパブリック事業の売上減少、海外事業の伸び悩みなどによるテレコムキャリア事業の売上減少、ならびにハードウェアの減少によるシステムプラットフォーム事業の売上減少、また、その他の海外事業の売上減少などにより、前回予想に比べ2,000億円減少の2兆6,800億円となる見込みです。

営業利益は、売上減少による損益悪化に加え、パブリック事業やその他の海外事業で採算性が悪化したことなどにより、前回予想に比べ700億円悪化の300億円となる見込みです。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、レノボNECホールディングス社の株式の一部譲渡による売却益の計上などがあるものの、前回予想に比べ300億円悪化の200億円となる見込みです。

なお、期末配当予想につきましては前回予想（1株につき6円）から変更ありません。

(単位：億円)

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
前回発表予想 (A) (2016年10月31日 発表)	28,800	1,000	500
今回修正予想 (B)	26,800	300	200
増減額 (B-A)	△2,000	△700	△300
増減率 (%)	△6.9%	△70.0%	△60.0%
(ご参考) 前期実績(IFRS) (2016年3月期)	28,248	914	759

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	181,132	192,323	218,699
営業債権及びその他の債権	999,032	933,914	793,286
棚卸資産	224,568	211,992	282,388
その他の金融資産	8,949	7,651	4,636
その他の流動資産	103,524	107,456	110,479
流動資産合計	1,517,205	1,453,336	1,409,488
非流動資産			
有形固定資産	350,587	343,323	332,259
のれん	66,985	56,141	57,823
無形資産	128,639	118,019	114,676
持分法で会計処理されている投資	88,035	90,346	90,726
その他の金融資産	279,348	254,917	253,693
繰延税金資産	144,745	196,019	204,765
その他の非流動資産	80,655	16,803	19,734
非流動資産合計	1,138,994	1,075,568	1,073,676
資産合計	2,656,199	2,528,904	2,483,164

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		553,181	503,375	441,468
社債及び借入金		133,370	155,454	172,601
未払費用		170,783	157,403	125,624
その他の金融負債		14,548	13,555	12,864
未払法人所得税等		15,914	13,445	12,674
引当金		47,351	40,318	47,876
その他の流動負債		144,300	137,135	154,687
流動負債合計		1,079,447	1,020,685	967,794
非流動負債				
社債及び借入金		380,554	318,435	340,064
その他の金融負債		10,608	9,365	8,400
退職給付に係る負債		247,255	297,756	299,033
引当金		17,053	15,336	13,723
その他の非流動負債		33,643	30,107	27,690
非流動負債合計		689,113	670,999	688,910
負債合計		1,768,560	1,691,684	1,656,704
資本				
資本金		397,199	397,199	397,199
資本剰余金		147,415	147,755	147,753
利益剰余金		158,356	223,883	205,445
自己株式		△3,025	△3,077	△3,093
その他の資本の構成要素	3	121,160	4,067	11,524
親会社の所有者に帰属する持分合計		821,105	769,827	758,828
非支配持分		66,534	67,393	67,632
資本合計		887,639	837,220	826,460
負債及び資本合計		2,656,199	2,528,904	2,483,164

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
売上収益		1,954,573	1,794,469
売上原価		1,378,025	1,294,906
売上総利益		576,548	499,563
販売費及び一般管理費		544,804	509,719
その他の損益(△は損失)		△4,071	△6,879
営業利益又は営業損失(△)		27,673	△17,035
金融収益	4	9,968	25,995
金融費用	4	11,614	16,619
持分法による投資利益		7,237	6,068
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)		33,264	△1,591
法人所得税費用		16,003	△1,554
四半期利益又は四半期損失(△)		17,261	△37
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,417	△2,846
非支配持分		3,844	2,809
四半期利益又は四半期損失(△)		17,261	△37
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失(△)(円)		5.16	△1.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)		17,261	△37
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	△4,018
持分法によるその他の包括利益		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△4,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,933	△377
キャッシュ・フロー・ヘッジ		145	531
売却可能金融資産		△3,403	11,098
持分法によるその他の包括利益		△2,060	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△11,251	11,280
税引後その他の包括利益		△11,251	7,262
四半期包括利益		6,010	7,225
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,486	4,611
非支配持分		3,524	2,614
四半期包括利益		6,010	7,225

(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
売上収益		644,853	593,407
売上原価		456,240	434,755
売上総利益		188,613	158,652
販売費及び一般管理費		179,054	171,849
その他の損益 (△は損失)		△897	△7,582
営業利益又は営業損失 (△)		8,662	△20,779
金融収益	4	6,664	7,108
金融費用	4	3,526	1,622
持分法による投資利益		1,682	1,065
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)		13,482	△14,228
法人所得税費用		6,670	831
四半期利益又は四半期損失(△)		6,812	△15,059
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,807	△15,964
非支配持分		2,005	905
四半期利益又は四半期損失(△)		6,812	△15,059
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失 (△) (円)		1.85	△6.14
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)		6,812	△15,059
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
持分法によるその他の包括利益		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△62	11,007
キャッシュ・フロー・ヘッジ		87	△313
売却可能金融資産		6,276	15,433
持分法によるその他の包括利益		70	1,600
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,371	27,727
税引後その他の包括利益		6,371	27,727
四半期包括利益		13,183	12,668
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,356	11,614
非支配持分		1,827	1,054
四半期包括利益		13,183	12,668

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,415	158,356	△3,025	121,160	821,105	66,534	887,639
四半期利益		-	-	13,417	-	-	13,417	3,844	17,261
その他の包括利益		-	-	-	-	△10,931	△10,931	△320	△11,251
四半期包括利益		-	-	13,417	-	△10,931	2,486	3,524	6,010
自己株式の取得		-	-	-	△49	-	△49	-	△49
自己株式の処分		-	△1	-	2	-	1	-	1
配当金		-	-	△10,396	-	-	△10,396	△2,214	△12,610
子会社に対する 所有者持分の変動		-	342	-	-	-	342	△954	△612
所有者との取引額合計		-	341	△10,396	△47	-	△10,102	△3,168	△13,270
期末残高		397,199	147,756	161,377	△3,072	110,229	813,489	66,890	880,379

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220
四半期損失		-	-	△2,846	-	-	△2,846	2,809	△37
その他の包括利益		-	-	-	-	7,457	7,457	△195	7,262
四半期包括利益		-	-	△2,846	-	7,457	4,611	2,614	7,225
自己株式の取得		-	-	-	△19	-	△19	-	△19
自己株式の処分		-	△2	-	3	-	1	-	1
配当金		-	-	△15,592	-	-	△15,592	△2,385	△17,977
子会社に対する 所有者持分の変動		-	-	-	-	-	-	10	10
所有者との取引額合計		-	△2	△15,592	△16	-	△15,610	△2,375	△17,985
期末残高		397,199	147,753	205,445	△3,093	11,524	758,828	67,632	826,460

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第3四半期	当第3四半期
	連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	33,264	△1,591
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		
減価償却費及び償却費	64,787	56,625
減損損失	289	1,103
引当金の増減額 (△は減少)	△9,230	8,064
金融収益	△9,968	△25,995
金融費用	4 11,614	4 16,619
持分法による投資損益 (△は益)	△7,237	△6,068
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	159,524	133,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74,234	△71,775
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△93,230	△49,752
その他	△72,515	△51,688
小計	3,064	9,416
利息及び配当金の受取額	5,333	5,231
利息の支払額	△8,641	△7,563
法人所得税の支払額	△21,849	△10,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,093	△3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,486	△23,456
有形固定資産の売却による収入	2,026	2,100
無形資産の取得による支出	△6,438	△5,668
売却可能金融資産の取得による支出	△852	△4,045
売却可能金融資産の売却による収入	7,281	3,143
子会社の取得による支出	—	△984
子会社の取得による収入	36	59
子会社の売却による収入	556	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,057	△162
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	152	23,698
その他	1,859	15,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,923	9,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,659	4,919
長期借入れによる収入	60	200,082
長期借入金の返済による支出	△8,280	△156,285
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△90,000	△10,000
配当金の支払額	△10,362	△15,583
非支配持分への配当金の支払額	△2,214	△2,379
その他	△57	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,806	20,676
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,174	△1,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,384	26,376
現金及び現金同等物の期首残高	181,132	192,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,748	218,699

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(パブリック事業)

当事業においては、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業および流通・サービス業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

(テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（通信運用管理ソリューション（TOMS）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記事項] (以下「要約四半期連結財務諸表注記」という。)[「3. 重要な会計方針」]における記載と概ね同一です。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	499,434	218,386	487,486	518,864	1,724,170	230,403	—	1,954,573
セグメント間収益	27,322	4,919	17,233	52,053	101,527	12,703	△114,230	—
計	526,756	223,305	504,719	570,917	1,825,697	243,106	△114,230	1,954,573
セグメント損益 (営業損益)	24,448	14,134	21,223	11,709	71,514	△7,960	△35,881	27,673
金融収益								9,968
金融費用								11,614
持分法による投資利益								7,237
税引前四半期利益								33,264

(注) 1 「その他」の区分は、スマートエネルギー(電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,032百万円および固定資産に係る調整額185百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	435,650	225,201	424,136	504,103	1,589,090	205,379	—	1,794,469
セグメント間収益	24,584	5,689	13,068	41,547	84,888	16,749	△101,637	—
計	460,234	230,890	437,204	545,650	1,673,978	222,128	△101,637	1,794,469
セグメント損益 (営業損益)	14,487	16,892	2,917	7,613	41,909	△13,913	△45,031	△17,035
金融収益								25,995
金融費用								16,619
持分法による投資利益								6,068
税引前四半期損失								△1,591

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42,241百万円および固定資産に係る調整額365百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	163,735	71,737	159,377	171,044	565,893	78,960	—	644,853
セグメント間収益	9,413	1,633	5,713	16,514	33,273	4,506	△37,779	—
計	173,148	73,370	165,090	187,558	599,166	83,466	△37,779	644,853
セグメント損益 (営業損益)	9,979	4,287	8,472	2,487	25,225	△5,450	△11,113	8,662
金融収益								6,664
金融費用								3,526
持分法による投資利益								1,682
税引前四半期利益								13,482

(注) 1 「その他」の区分は、スマートエネルギー(電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,973百万円および固定資産に係る調整額△123百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	153,527	70,049	141,273	164,274	529,123	64,284	—	593,407
セグメント間収益	8,790	2,690	4,255	13,993	29,728	8,045	△37,773	—
計	162,317	72,739	145,528	178,267	558,851	72,329	△37,773	593,407
セグメント損益 (営業損益)	1,060	3,729	△1,345	△173	3,271	△6,685	△17,365	△20,779
金融収益								7,108
金融費用								1,622
持分法による投資利益								1,065
税引前四半期損失								△14,228

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,694百万円および固定資産に係る調整額90百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 地域別情報
外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
日本	1,507,562	1,415,274
米州	153,197	124,757
EMEA	101,751	83,525
中華圏APAC	192,063	170,913
合計	1,954,573	1,794,469

- (注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ
- (3) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
日本	496,179	469,252
米州	49,304	39,897
EMEA	36,516	27,912
中華圏APAC	62,854	56,346
合計	644,853	593,407

- (注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ
- (3) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

3. 資本及びその他の資本項目
 その他の資本の構成要素の内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
確定給付制度の再測定	31,318	△56,298	△60,316
在外営業活動体の換算差額	—	△14,136	△14,240
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△313	△1,558	△585
売却可能金融資産	90,155	76,059	86,665
合計	121,160	4,067	11,524

4. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
金融収益		
受取利息	1,353	841
受取配当金	3,533	3,506
関連会社株式売却益	57	20,065
その他	5,025	1,583
合計	9,968	25,995

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
金融費用		
支払利息	7,841	8,198
為替差損	2,416	2,593
支払手数料	483	5,028
その他	874	800
合計	11,614	16,619

(注) 当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主としてレノボNECホールディングス社の株式売却によるものです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
金融収益		
受取利息	396	39
受取配当金	1,757	1,391
為替差益	—	4,686
その他	4,511	992
合計	6,664	7,108

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)
金融費用		
支払利息	2,642	1,451
為替差損	616	—
その他	268	171
合計	3,526	1,622

5. 重要な後発事象

当社は、2016年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、2016年11月29日から日本航空電子工業(株)の普通株式に対する公開買付けを開始していましたが、本公開買付けは2017年1月17日をもって終了し、2017年1月23日に日本航空電子工業(株)の普通株式10,000,000株を現金19,200百万円にて取得しました。これにより、当社の日本航空電子工業(株)に対する議決権所有割合は51.17%となり、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値の計算等を含む企業結合の当初の会計処理が完了していないため、当該企業結合の会計処理に関する情報は開示していません。

企業結合の概要

- (1) 対象会社の名称、事業の内容および資本金の額
 - ①名称 日本航空電子工業株式会社
 - ②事業の内容 コネクタ、インターフェイス・ソリューション機器、航空・宇宙用の電子機器および電子部品の製造・販売ならびにこれらに関連する機器および部品等の仕入販売
 - ③資本金の額 10,690百万円
- (2) 本公開買付けの概要
 - ①買付け等の期間：2016年11月29日から2017年1月17日まで
 - ②買付け等の価格：普通株式1株につき、金1,920円
 - ③買付数：10,000,000株
 - ④買付代金：19,200百万円
- (3) 企業結合を行った理由

当社および日本航空電子工業(株)が持つ経営資源の相互活用による事業基盤の強化のため
- (4) 企業結合日

2017年1月23日（決済日）
- (5) 取得した議決権比率
 - ①公開買付け前 40.12%
 - ②公開買付け 11.05%
 - ③公開買付け後 51.17%

6. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しています。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度（自2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2015年4月1日です。

(1) IFRS第1号の遡及適用における免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）は、原則としてIFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部例外を認めており、当社グループは以下について、当該免除規定を適用しています。

・企業結合

IFRS第1号ではIFRS移行日に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められています。当社グループは、IFRS第3号を、IFRS移行日に生じた企業結合については遡及適用せず、IFRS移行日から将来に向かって適用することを選択しています。なお、IFRS移行日時点におけるのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の累積換算差額

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、IFRS移行日時点における累積換算差額をIFRS移行日時点で、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

(2) IFRS第1号の遡及適用における強制的な例外規定

当社グループは、IFRS第1号においてIFRSの遡及適用を禁止されている「会計上の見積り」、「非支配持分」などについて、移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりです。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い調整」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、移行日（2015年4月1日）および前連結会計年度（2016年3月31日）の資本に対する調整、並びに前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の利益／損失、包括利益に対する調整、前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書 要約四半期連結財務諸表注記「13. 初度適用」に記載しています。

前第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	149,726	22,022	—	171,748	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	768,100	43,845	17,300	829,245	A	営業債権及び その他の債権
有価証券	23,760	△23,760	—	—	A	
たな卸資産	312,984	—	△16,722	296,262	A	棚卸資産
	—	5,952	—	5,952	A	その他の金融資産
繰延税金資産	64,909	△64,909	—	—	C	
その他	160,996	△53,606	—	107,390	A, B	その他の流動資産
貸倒引当金	△8,038	8,038	—	—		
流動資産合計	1,472,437	△62,418	578	1,410,597		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	332,644	11,429	1,098	345,171	B	有形固定資産
のれん	56,558	—	8,747	65,305	B	のれん
ソフトウェア	91,213	△91,213	—	—	B	
その他の無形固定資産	24,361	97,803	△51	122,113	B	無形資産
関係会社株式	97,973	—	△1,896	96,077		持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	154,060	74,816	41,816	270,692	B	その他の金融資産
長期貸付金	38,083	△38,083	—	—	B	
繰延税金資産	80,988	64,909	△3,854	142,043	C	繰延税金資産
退職給付に係る資産	81,157	△81,157	—	—	D	
その他	72,354	21,579	△6,481	87,452	B, D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△4,399	4,399	—	—		
固定資産合計	1,024,992	64,482	39,379	1,128,853		非流動資産合計
資産合計	2,497,429	2,064	39,957	2,539,450		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	383,293	74,708	△121	457,880	E	流動負債
短期借入金	65,156	106,834	△5	171,985	E	営業債務及び その他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	106,834	△106,834	—	—	E	社債及び借入金
1年内償還予定の社債						
未払費用	124,766	△2,529	1,731	123,968		未払費用
前受金	125,444	△125,444	—	—	E	
	—	12,336	648	12,984	E	その他の金融負債
	—	7,344	△52	7,292	E	未払法人所得税等
引当金	33,898	2,694	143	36,735		引当金
その他	112,258	31,632	100	143,990	E	その他の流動負債
流動負債合計	951,649	741	2,444	954,834		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	397,058	—	△1,617	395,441		社債及び借入金
	—	8,988	—	8,988	F	その他の金融負債
繰延税金負債	2,376	△2,376	—	—		
退職給付に係る負債	229,308	—	22,816	252,124	D	退職給付に係る負債
引当金	17,332	2,805	△4,975	15,162	F	引当金
その他	32,022	△8,094	8,594	32,522	F	その他の非流動負債
固定負債合計	678,096	1,323	24,818	704,237		非流動負債合計
負債合計	1,629,745	2,064	27,262	1,659,071		負債合計
純資産の部						資本
資本金	397,199	—	—	397,199		資本金
資本剰余金	149,035	—	△1,279	147,756		資本剰余金
利益剰余金	196,997	—	△35,620	161,377	G	利益剰余金
自己株式	△3,072	—	—	△3,072		自己株式
その他の包括利益 累計額	67,050	—	43,179	110,229	G	その他の資本の 構成要素
	—	—	6,280	813,489		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	60,475	—	6,415	66,890	G	非支配持分
純資産合計	867,684	—	12,695	880,379		資本合計
負債純資産合計	2,497,429	2,064	39,957	2,539,450		負債及び資本合計

<前第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）の資本に対する調整表に関する注記>

A) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、その他の金融資産（流動資産）

表示組替：

日本基準で有価証券に表示していた取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物に組替表示し、また、現金及び預金に表示していた満期日が3ヵ月を超える預金をその他の金融資産（流動資産）に組替表示しています。

また、日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金等の金額を営業債権及びその他の債権に組替表示しています。

認識・測定：

[営業債権及びその他の債権／棚卸資産]

工事契約および役務の提供からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しています。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識しています。この結果、営業債権及びその他の債権の残高が14,682百万円増加し、棚卸資産の残高が14,682百万円減少しています。

また、貸手のファイナンス・リース取引について、日本基準ではリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法で認識していましたが、IFRSではリース取引開始日にリース対象資産に係る売上収益と売上原価を計上する方法で認識しています。この結果、営業債権及びその他の債権の残高が2,601百万円増加しています。

B) 有形固定資産、のれん、無形資産、その他の金融資産（非流動資産）

表示組替：

日本基準でソフトウェアに表示していた金額を無形資産に組替表示しています。

また、日本基準でその他（投資その他の資産）に表示していた敷金等の金額および長期貸付金に表示していた金額を、その他の金融資産（非流動資産）に組替表示しています。

さらに、日本基準でその他（投資その他の資産）に表示していた長期前払費用の一部の金額とその他（流動資産）に表示していた前払費用の一部の金額を有形固定資産に組替表示しています。

認識・測定：

[のれん]

日本基準ではのれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行いません。この結果、のれんの残高が8,974百万円増加しています。

[その他の金融資産（非流動資産）]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、その他の金融資産（非流動資産）の残高が41,816百万円増加しています。

C) 繰延税金資産

表示組替：

日本基準で繰延税金資産（流動資産）に表示していた金額を繰延税金資産（非流動資産）に組替表示しています。

認識・測定：

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、繰延税金資産の残高が16,013百万円減少しています。

また、確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IAS第19号「従業員給付」（以下「IAS第19号」という。）に基づき年金数理計算を実施した結果、繰延税金資産の残高が7,579百万円増加しています。

さらに、内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べていましたが、IFRSでは購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定しています。この結果、繰延税金資産の残高が3,506百万円増加しています。

D) その他の非流動資産、退職給付に係る負債

表示組替:

日本基準で退職給付に係る資産に表示していた金額をその他の非流動資産に組替表示しています。

認識・測定:

確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数値計算上の仮定の相違が存在するため、IAS第19号に基づき年金数値計算を実施した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産の残高が6,481百万円減少し、退職給付に係る負債の残高が22,816百万円増加しています。

E) 営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）、未払法人所得税等、その他の流動負債

表示組替:

日本基準で1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債に表示していた金額を、社債及び借入金（流動負債）に組替表示しています。

また、日本基準で前受金に表示していた金額を、営業債務及びその他の債務およびその他の流動負債に組替表示しています。

さらに、日本基準でその他（流動負債）に表示していた未払金等の金額を営業債務及びその他の債務に組替表示し、未払法人税等の金額を未払法人所得税等に組替表示し、預り金等の金額をその他の金融負債（流動負債）に組替表示しています。

認識・測定:

[その他の流動負債]

日本基準では解約下取条項付の販売につき、引渡時に一括して売上を認識し、同時に、買戻時に見込まれる損失を電子計算機買戻損失引当金として認識していましたが、IFRSでは所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を留保している部分については売上を認識せず、リスクと経済価値の移転に合わせて順次売上を認識する方法に修正しています。この結果、その他の流動負債の残高が2,451百万円増加しています。

また、在外連結子会社における複合契約にかかる収益認識の従来基準とIFRSの差異により、その他の流動負債の残高が1,706百万円減少しています。

F) 引当金（非流動負債）、その他の金融負債（非流動負債）、その他の非流動負債

表示組替:

日本基準でその他（固定負債）に表示していたリース債務等の金額をその他の金融負債（非流動負債）に組替表示しています。

認識・測定:

[引当金（非流動負債）／その他の非流動負債]

E) [その他の流動負債]に記載のとおり、解約下取条項付の販売につき、IFRSでは引渡時に一括して売上を認識せず、リスクと経済価値の移転に合わせて順次売上を認識し、電子計算機買戻損失引当金は計上しません。この結果、引当金（非流動負債）の残高が4,975百万円減少し、その他の非流動負債の残高が5,965百万円増加しています。

また、資産に関する政府補助金について、日本基準では一括して利益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として負債に計上しています。この結果、その他の非流動負債の残高が2,719百万円増加しています。

G)利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

認識・測定：

[利益剰余金]

利益剰余金に関する調整の主な項目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	注記	利益剰余金
のれん、負ののれん	B	8,974
売却可能金融資産	B, C, G	△14,492
確定給付制度の再測定	C, D, G	△47,112
在外営業活動体の換算差額	G	12,795
その他		4,215
合計		△35,620

[その他の資本の構成要素]

・確定給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異を、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から純損益として処理していましたが、IFRSではすべての数理計算上の差異を発生時点でその他の包括利益として処理し、定額法による純損益への振替は行っていません。また、確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しています。この結果、その他の資本の構成要素の残高が15,734百万円増加しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められているため、IFRS移行日時点における累積換算差額をIFRS移行日時点で、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。この結果、その他の資本の構成要素の残高が12,795百万円減少しています。

・売却可能金融資産

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、その他の資本の構成要素の残高が40,318百万円増加しています。

[非支配持分]

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分の残高が6,415百万円増加しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)の利益/損失に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	1,949,096	—	5,477	1,954,573	a	売上収益
売上原価	1,377,455	619	△49	1,378,025	a	売上原価
売上総利益	571,641	△619	5,526	576,548		売上総利益
販売費及び一般管理費	553,376	—	△8,572	544,804	a	販売費及び一般管理費
	—	△3,030	△1,041	△4,071	b	その他の損益(△は損失)
営業利益	18,265	△3,649	13,057	27,673		営業利益
営業外収益	16,468	△16,468	—	—	c	
	—	10,452	△484	9,968	c	金融収益
営業外費用	19,492	△19,492	—	—	b, c	
	—	11,110	504	11,614	c	金融費用
	—	6,791	446	7,237		持分法による投資利益
経常利益	15,241	△15,241	—	—		
特別利益	5,829	△5,829	—	—	c	
特別損失	321	△321	—	—		
税金等調整前 四半期純利益	20,749	—	12,515	33,264		税引前四半期利益
法人税等	17,541	—	△1,538	16,003		法人所得税費用
四半期純利益	3,208	—	14,053	17,261		四半期利益
						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する 四半期純利益	342	—	13,075	13,417		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2,866	—	978	3,844		非支配持分

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
四半期純利益	3,208	—	14,053	17,261		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	2,258	—	△2,258	—	d	純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
	—	69	△69	—		持分法によるその他の 包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△5,972	—	39	△5,933		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	145	—	—	145		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券 評価差額金	△951	—	△2,452	△3,403	d	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額	△1,914	△69	△77	△2,060		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	△6,434	—	△4,817	△11,251		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△3,226	—	9,236	6,010		四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	△6,369	—	8,855	2,486		親会社の所有者
非支配株主持分に係る 四半期包括利益	3,143	—	381	3,524		非支配持分

<前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）の利益／損失、包括利益に対する調整表に関する注記>

a) 売上収益、売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定：

[解約下取条項付販売の修正]

日本基準では解約下取条項付の販売につき、引渡時に一括して売上を認識し、同時に、買戻時に見込まれる損失を電子計算機買戻損失引当金として認識していましたが、IFRSでは所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を留保している部分については売上を認識せず、リスクと経済価値の移転に合わせて順次売上を認識する方法に修正しています。この結果、売上収益が2,059百万円増加しています。

[貸手のファイナンス・リース取引]

貸手のファイナンス・リース取引について、日本基準ではリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法で認識していましたが、IFRSではリース取引開始日にリース対象資産に係る売上収益と売上原価を計上する方法で認識しています。この結果、売上収益は3,068百万円増加し、売上原価が2,832百万円増加しています。

[のれんの償却]

日本基準ではのれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行いません。この結果、販売費及び一般管理費が8,974百万円減少しています。

b) その他の損益

表示組替：

日本基準で営業外費用に表示していた固定資産廃棄損等の金額をその他の損益に組替表示しています。

c) 金融収益、金融費用

表示組替：

日本基準で営業外収益に表示していた受取配当金等の金額および特別利益に表示していた投資有価証券売却益等の金額を、金融収益に組替表示しています。

また、日本基準で営業外費用に表示していた支払利息等の金額を金融費用に組替表示しています。

d) その他の包括利益

認識・測定：

[退職給付制度の数理計算上の差異]

日本基準では数理計算上の差異を、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から純損益として処理していましたが、IFRSではすべての数理計算上の差異を発生時点でその他の包括利益として処理し、定額法による純損益への振替は行っていません。また、確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在します。この結果、その他の包括利益が2,258百万円減少しています。

[非上場株式の公正価値評価]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。この結果、その他の包括利益が2,452百万円減少しています。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）の利益／損失に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	640,964	—	3,889	644,853	a	売上収益
売上原価	454,067	542	1,631	456,240	a	売上原価
売上総利益	186,897	△542	2,258	188,613		売上総利益
販売費及び一般管理費	181,971	—	△2,917	179,054	a	販売費及び一般管理費
	—	△802	△95	△897	b	その他の損益(△は損失)
営業利益	4,926	△1,344	5,080	8,662		営業利益
営業外収益	4,381	△4,381	—	—	c	
	—	7,103	△439	6,664	c	金融収益
営業外費用	5,471	△5,471	—	—	b, c	
	—	3,297	229	3,526	c	金融費用
	—	1,180	502	1,682		持分法による投資利益
経常利益	3,836	△3,836	—	—		
特別利益	4,897	△4,897	—	—	c	
特別損失	165	△165	—	—		
税金等調整前 四半期純利益	8,568	—	4,914	13,482		税引前四半期利益
法人税等	7,035	—	△365	6,670		法人所得税費用
四半期純利益	1,533	—	5,279	6,812		四半期利益
						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	—	4,683	4,807		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,409	—	596	2,005		非支配持分

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
四半期純利益	1,533	—	5,279	6,812		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	1,301	—	△1,301	—		純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
	—	23	△23	—		持分法によるその他の 包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△788	—	726	△62		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	87	—	—	87		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券 評価差額金	6,490	—	△214	6,276		売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額	181	△23	△88	70		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	7,271	—	△900	6,371		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	8,804	—	4,379	13,183		四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	7,130	—	4,226	11,356		親会社の所有者
非支配株主持分に係る 四半期包括利益	1,674	—	153	1,827		非支配持分

<前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)の利益/損失、包括利益に対する調整表に関する注記>

a) 売上収益、売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定:

[原価回収基準]

工事契約および役務の提供からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しています。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識しています。この結果、売上収益と売上原価が3,436百万円増加しています。

[のれんの償却]

日本基準ではのれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行いません。この結果、販売費及び一般管理費が2,937百万円減少しています。

b) その他の損益

表示組替:

日本基準で営業外費用に表示していた固定資産廃棄損等の金額をその他の損益に組替表示しています。

c) 金融収益、金融費用

表示組替:

日本基準で営業外収益に表示していた受取配当金等の金額および特別利益に表示していた投資有価証券売却益等の金額を、金融収益に組替表示しています。

また、日本基準で営業外費用に表示していた支払利息等の金額を金融費用に組替表示しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準からIFRSへの移行に伴うキャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性
および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、
債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。